



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日  
東

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,745,501	△8.5	29,232	7.0	28,821	—	19,617	—
2020年3月期	1,907,493	△8.1	27,330	△5.4	△12,598	—	△13,674	—
(注) 包括利益	2021年3月期 27,311百万円( — %)		2020年3月期 △29,972百万円( — %)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	482.74	—	11.1	3.6	1.7
2020年3月期	△336.51	—	△7.8	△1.5	1.4
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 858百万円	2020年3月期 △35,439百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	824,590	191,857	22.9	4,656.17
2020年3月期	798,442	166,097	20.5	4,027.01
(参考) 自己資本	2021年3月期 189,214百万円	2020年3月期 163,648百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,004	△4,190	△34,223	50,892
2020年3月期	74,261	△24,159	△42,314	67,243

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	75.00	—	25.00	100.00	4,063	—	2.3
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,438	12.4	1.4
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		10.8	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,930,000	—	36,000	23.2	32,500	12.8	22,600	15.2	556.14

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	42,332,640株	2020年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,695,152株	2020年3月期	1,694,788株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	40,637,712株	2020年3月期	40,637,666株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,417,610	△8.3	22,224	△0.1	22,956	11.1	15,988	—
2020年3月期	1,546,575	△7.4	22,250	0.1	20,654	1.2	△20,032	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	393.44		—					
2020年3月期	△492.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	748,150		172,208		23.0	4,237.68		
2020年3月期	717,459		149,925		20.9	3,689.30		

(参考) 自己資本 2021年3月期 172,208百万円 2020年3月期 149,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料3～4ページ「1.(4)今後の見通し」】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 13
(1株当たり情報) .....	P. 19
(重要な後発事象) .....	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が縮小し総じて弱い動きが続いたものの、足もとにかけて緩やかに持ち直す動きとなりました。米国や欧州では感染症の再拡大や活動制限の長期化を受けて消費や雇用情勢などの回復遅れが見られましたが、企業活動においては生産や輸出が増加するなど製造業を中心に改善が続きました。中国では政府主導による政策支援のもとで内需の回復が一段と進んだほか、海外経済の持ち直しを背景に輸出も増加するなど総じて底堅い動きとなりました。その他の新興諸国では一部で持ち直しの動きが見られるものの、防疫・医療体制や財政面の弱さなどから引き続き回復遅れが目立ちました。

国内経済については、輸出や生産活動が回復傾向にあり製造業を中心に景況感の改善が進みましたが、感染症の再拡大に伴い緊急事態宣言が重ねて発出された影響などから、小売りや消費性向の回復は緩やかな推移となりました。

#### 【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、感染症の影響により経済活動が縮小傾向にあったなかで鋼材などの需要が減少し、上半期を中心に取扱数量を減らしたほか、石油製品などの商品価格が上昇基調にあったものの前連結会計年度に比べると低い水準で推移したことから、前連結会計年度比8.5%減の1兆7,455億1百万円となりました。一方、利益面では、鉄鋼事業や食品事業、エネルギー・生活資材事業などの増益により、営業利益は前連結会計年度比7.0%増の292億32百万円となりました。また、前連結会計年度に損失であった持分法による投資損益が利益に転じたことや支払利息が減少したことなどから、経常利益は288億21百万円（前連結会計年度は、125億98百万円の損失）に、親会社株主に帰属する当期純利益は196億17百万円（前連結会計年度は、136億74百万円の損失）となりました。

#### 【セグメント別の状況】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

鉄鋼事業においては、建築土木分野での工事の進展に加え、製造業における生産活動の回復傾向が続きましたが、鋼材需要は前連結会計年度比では減少したため当社も取扱数量を減らしました。一方、利益面では、鋼材価格が上昇傾向にあるなかで利幅を上げたほか、販売経費の減少などが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比9.2%減の9,131億89百万円、セグメント利益は前連結会計年度比29.3%増の189億11百万円となりました。

プライマリ原料事業においては、鉄鋼・非鉄金属メーカーの操業は足もとでは徐々に持ち直しているものの、期の前半での操業低下によりステンレス母材やマンガン系・シリコン系合金鉄などの取扱いが減少したほか、ニッケルなどの商品価格は足もとで大きく上昇しているものの前連結会計年度に比べると低い水準で推移したことから売上高が下押しされました。一方、利益面では、前連結会計年度に計上したSAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. の減損処理による一過性の損失が当連結会計年度には発生しなかったことや支払利息が減少したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比10.0%減の2,337億78百万円、セグメント利益は38億4百万円（前連結会計年度は、305億6百万円の損失）となりました。

リサイクル原料事業においては、製造業における生産活動が前連結会計年度に比べると抑制されていたなか、ステンレススクラップなどの取扱数量は減少しましたが、銅や貴金属スクラップの価格が上昇傾向にあり売上高を押し上げました。一方、利益面では、ベースメタルの国際価格の上昇を受けて当社のたな卸資産には含み益が発生したものの、たな卸資産に対する価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引残高においては評価損失を計上することとなりました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.0%増の795億73百万円、セグメント利益は前連結会計年度比66.7%減の7億66百万円となりました。

食品事業においては、外食産業の営業自粛を受けて加工品類の取扱数量が減少した一方、量販店向けではサケ類などを中心に取扱いが回復しましたが、商品価格は全般的に前連結会計年度に比べて低い水準にありました。利益面では、アメリカの販売子会社の採算改善や国内の連結子会社の増加などが貢献したほか、前連結会計年度に比べてたな卸資産評価損が減少したことなどが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.3%減の1,004億45百万円、セグメント利益は21億41百万円（前連結会計年度は、1億44百万円の損失）とな

りました。

エネルギー・生活資材事業においては、原油・石油製品価格は前連結会計年度に比べて低い水準にあり、売上高は減少しましたが、期首に大幅に下落したのちに上昇基調に転じたことや、国内外での価格差の拡大を捉えて利幅を確保しました。また、バイオマス発電所向けの長期契約などでPKS（パーム椰子殻）の販売が伸びたほか、生活資材分野では外出自粛下での日用品・生活雑貨類の需要増により取扱数量を増やしました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比13.0%減の1,830億45百万円、セグメント利益は前連結会計年度比32.8%増の55億48百万円となりました。

海外販売子会社においては、インドネシアなどで鉄鋼の取扱いが増加したものの、感染症により各国の経済活動が抑制傾向にあったなか、シンガポールにおいて船用燃料の取扱いが減少したほか米国では日本向けを中心に水産品の取扱いが減少しました。一方、利益面では、インドネシアで鋼材価格が上昇基調にあるなかで利幅を上げたほか、タイでの非鉄金属取引の採算改善などが増益に寄与しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比15.0%減の2,048億43百万円、セグメント利益は前連結会計年度比267.6%増の17億15百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大したほか、機械事業ではレジャー施設分野及び産業機械分野で利益率の高い完成工事高の計上が収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比3.4%増の878億60百万円、セグメント利益は前連結会計年度比3.9%増の14億55百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 【総資産・負債純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上債権や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比3.3%増の8,245億90百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末比0.1%増の6,327億33百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比8.9%減の3,016億54百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.3倍（1.1倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比15.5%増の1,918億57百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%（23.6%※）から22.9%（26.0%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、事業収入に加え仕入債務が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは190億4百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、41億90百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還による支出などにより、342億23百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ163億50百万円減少し、508億92百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

米国や欧州においては経済活動の再開が段階的に進み、足もとでは個人消費の改善なども見られるものの、米国新政権下での金融市場動向や欧州各国での感染症対策の行方などに留意が必要です。中国ではインフラ投資や産業補助金の拡充など各種経済政策をてこに着実な改善傾向にあり、感染症の状況には依然配慮が必要であるものの回復に向けた動きが続くものと思われま。その他の新興諸国では感染症流行の長期化を背景に、物価の変動や財政状態の悪化などが懸念されます。

国内経済は、引続き外需の回復に伴う輸出の増加や生産活動の改善などが見込まれますが、感染症対策の遅れによる影響が長引くなかで、個人消費や設備投資の回復にはなお時間を要するものと思われま。

当社グループとしましては、このような事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、

取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、売上高は1兆9,300億円、営業利益は360億円（対前連結会計年度比23.2%増）、経常利益は325億円（対前連結会計年度比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は226億円（対前連結会計年度比15.2%増）を見込んでおります。

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前連結会計年度比増減率を記載しておりません。

また、当社グループは、2020年11月に2020年度から2022年度までの3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました（計画の詳細は、2020年11月9日発表の「阪和興業 中期経営計画（2020年度－2022年度）に関するお知らせ」をご参照ください。）。

中期経営計画の概要は以下のとおりです。

《テーマ》

『Run up to HANWA 2030 ～いまを超える未知への挑戦～』

《業績目標》

最終年度（2023年3月期）

売上高	経常利益	連結鉄鋼取扱重量	連結新規取引先数
2兆1,000億円	300億円	1,500万t	（累計）5,000社

（注）業績目標の算定にあたっては、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」等を適用しております。当該会計基準等を適用した後の売上高は、2兆1,000億円から1兆8,500億円となります。

本中期経営計画では、「ESG, SDGsに根差した経営」を基礎に、「Ⅰ. 経営基盤の強化」（1階）、「Ⅱ. 事業戦略の発展」（2階）、「Ⅲ. 投資の収益化」（3階）という3階建ての構造により、企業体力の強化と中・長期的な収益力の向上とをバランス良く舵取りし、2030年度も見据えた持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

## （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。これまで、株主に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、不断に収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに戦略的投資からの利益回収状況に合わせて、配当額の増加を目指してまいりました。また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

これらの基本方針を引継ぎながら、当社は、当事業年度を初年度とする中期経営計画（2020年度－2022年度）においては、2022年度末に株主資本2,000億円以上の積み上げを目標として掲げ、長期的な成長に向けた土台作りと財務基盤の強化を一層進めていきたいと考えております。

上記を踏まえ、当事業年度の剰余金配当につきましては、現状の水準を継続し、1株当たり期末配当金を30円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり30円と合わせた当事業年度の1株当たり年間配当は、60円となる予定です。また次年度につきましても、1株当たり年間配当金60円の実施を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,256	50,907
受取手形及び売掛金	341,559	356,059
電子記録債権	21,281	27,895
有価証券	1,167	-
たな卸資産	127,460	127,378
その他	69,949	69,532
貸倒引当金	△1,046	△1,679
流動資産合計	627,629	630,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,797	51,294
減価償却累計額	△25,545	△26,475
建物及び構築物（純額）	26,252	24,818
機械装置及び運搬具	26,730	27,956
減価償却累計額	△18,105	△19,567
機械装置及び運搬具（純額）	8,624	8,389
土地	34,165	34,457
その他	13,190	13,345
減価償却累計額	△7,071	△7,204
その他（純額）	6,119	6,141
有形固定資産合計	75,162	73,806
無形固定資産	6,331	7,893
投資その他の資産		
投資有価証券	56,892	72,472
長期貸付金	19,141	17,929
繰延税金資産	600	805
その他	13,754	22,044
貸倒引当金	△1,070	△454
投資その他の資産合計	89,318	112,796
固定資産合計	170,812	194,497
資産合計	798,442	824,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,671	213,436
電子記録債務	19,146	21,772
短期借入金	67,177	65,859
1年内償還予定の社債	10,021	10,013
未払法人税等	2,466	6,985
賞与引当金	2,774	3,281
製品保証引当金	481	324
その他	59,913	67,549
流動負債合計	364,653	389,222
固定負債		
社債	40,013	30,000
長期借入金	212,372	193,999
繰延税金負債	1,308	5,611
再評価に係る繰延税金負債	1,562	1,524
退職給付に係る負債	6,162	5,326
その他	6,271	7,048
固定負債合計	267,691	243,510
負債合計	632,344	632,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	119,475	137,825
自己株式	△3,728	△3,729
株主資本合計	161,398	179,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,042	15,193
繰延ヘッジ損益	745	372
土地再評価差額金	3,277	3,191
為替換算調整勘定	△2,434	△4,906
退職給付に係る調整累計額	△5,380	△4,384
その他の包括利益累計額合計	2,250	9,467
非支配株主持分	2,448	2,642
純資産合計	166,097	191,857
負債純資産合計	798,442	824,590



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,907,493	1,745,501
売上原価	1,827,666	1,665,576
売上総利益	79,826	79,925
販売費及び一般管理費	52,496	50,692
営業利益	27,330	29,232
営業外収益		
受取利息	2,142	1,850
受取配当金	1,868	1,644
持分法による投資利益	-	858
その他	1,316	1,501
営業外収益合計	5,327	5,855
営業外費用		
支払利息	5,494	3,764
持分法による投資損失	35,439	-
為替差損	2,515	1,053
その他	1,805	1,449
営業外費用合計	45,255	6,267
経常利益又は経常損失(△)	△12,598	28,821
特別利益		
固定資産売却益	229	584
投資有価証券売却益	976	126
特別利益合計	1,206	711
特別損失		
固定資産除却損	-	116
減損損失	1,003	-
投資有価証券評価損	6,589	387
関係会社貸倒引当金繰入額	615	188
製品保証引当金繰入額	394	-
特別損失合計	8,603	692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,995	28,839
法人税、住民税及び事業税	5,962	9,012
法人税等調整額	△406	△33
法人税等合計	5,555	8,978
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,550	19,860
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,674	19,617
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,876	242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,755	9,146
繰延ヘッジ損益	684	△373
為替換算調整勘定	287	△2,211
退職給付に係る調整額	92	1,011
持分法適用会社に対する持分相当額	△730	△121
その他の包括利益合計	△4,421	7,451
包括利益	△29,972	27,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,974	27,188
非支配株主に係る包括利益	△11,997	122

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	45,651	139,036	△3,737	180,949	10,800	61
当期変動額						
剰余金の配当		△6,095		△6,095		
連結範囲の変動		△906		△906		
持分法の適用範囲の変動		1,141		1,141		
土地再評価差額金の取崩		66		66		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△13,674		△13,674		
自己株式の取得			△0	△0		
自己株式の処分			0	0		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△91		△91		
その他		0	9	9		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,758	684
当期変動額合計	—	△19,560	9	△19,551	△4,758	684
当期末残高	45,651	119,475	△3,728	161,398	6,042	745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,343	△1,435	△5,473	7,295	14,214	202,459
当期変動額						
剰余金の配当						△6,095
連結範囲の変動						△906
持分法の適用範囲の変動						1,141
土地再評価差額金の取崩						66
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△13,674
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△91
その他						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△998	93	△5,045	△11,765	△16,811
当期変動額合計	△66	△998	93	△5,045	△11,765	△36,362
当期末残高	3,277	△2,434	△5,380	2,250	2,448	166,097

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	45,651	119,475	△3,728	161,398	6,042	745
当期変動額						
剰余金の配当		△2,235		△2,235		
連結範囲の変動		88		88		
持分法の適用範囲の変動		911		911		
土地再評価差額金の取崩		85		85		
親会社株主に帰属する当期純利益		19,617		19,617		
自己株式の取得			△0	△0		
自己株式の処分			—	—		
連結子会社株式の取得による持分の増減		△117		△117		
その他		—	—	—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					9,151	△373
当期変動額合計	—	18,350	△0	18,349	9,151	△373
当期末残高	45,651	137,825	△3,729	179,747	15,193	372

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,277	△2,434	△5,380	2,250	2,448	166,097
当期変動額						
剰余金の配当						△2,235
連結範囲の変動						88
持分法の適用範囲の変動						911
土地再評価差額金の取崩						85
親会社株主に帰属する当期純利益						19,617
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△117
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△2,472	996	7,216	193	7,410
当期変動額合計	△85	△2,472	996	7,216	193	25,759
当期末残高	3,191	△4,906	△4,384	9,467	2,642	191,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,995	28,839
減価償却費	5,245	5,479
減損損失	1,003	-
のれん償却額	514	468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△358	△167
受取利息及び受取配当金	△4,010	△3,494
支払利息	5,494	3,764
持分法による投資損益(△は益)	35,439	△858
固定資産売却益	△229	△584
投資有価証券売却益	△976	△126
固定資産除却損	-	116
投資有価証券評価損	6,589	387
関係会社貸倒引当金繰入額	615	188
製品保証引当金繰入額	394	-
売上債権の増減額(△は増加)	95,209	△21,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,897	282
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,814	13,576
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	321	583
その他	4,630	△2,961
小計	81,969	23,890
利息及び配当金の受取額	4,931	3,567
利息の支払額	△5,594	△3,797
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,044	△4,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,261	19,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△679	△14
定期預金の払戻による収入	1,598	73
有形固定資産の取得による支出	△7,500	△6,332
有形固定資産の売却による収入	575	1,318
投資有価証券の取得による支出	△10,614	△2,788
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,546	1,228
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3,516	1,171
長期貸付けによる支出	△7,091	△4,701
長期貸付金の回収による収入	5,188	7,715
その他	△3,665	△1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,159	△4,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,470	△10,497
長期借入れによる収入	30,854	12,098
長期借入金の返済による支出	△32,958	△22,802
社債の償還による支出	△10,021	△10,021
配当金の支払額	△6,092	△2,242
非支配株主への配当金の支払額	△143	△134
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△187	△134
その他	△295	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,314	△34,223
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,398	△17,006
現金及び現金同等物の期首残高	58,384	67,243
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,460	632
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	67,243	50,892

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「プライマリー原料事業」、「リサイクル原料事業」、「食品事業」、「エネルギー・生活資材事業」及び「海外販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	:	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・（加工、保管）
プライマリー原料事業	:	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄
リサイクル原料事業	:	アルミニウム、銅、亜鉛・（リサイクル事業）
食品事業	:	水産物、畜産物
エネルギー・生活資材事業	:	石油製品、工業薬品、化学品、廃棄物燃料
海外販売子会社	:	（各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

(注) 当社グループにおけるサービスの内容は、（ ）で示しております。

当連結会計年度より、事業内容をより適切に表現するため、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益又は経常損失と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	994,269	255,660	77,609	100,615	201,763	195,325	1,825,244
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,134	4,195	1,209	1,139	8,693	45,686	72,057
計	1,005,403	259,855	78,818	101,754	210,457	241,011	1,897,301
セグメント利益又は 損失(△)	14,628	△30,506	2,302	△144	4,177	466	△9,076
セグメント資産	410,634	171,092	22,312	44,840	40,338	62,163	751,381
その他の項目							
減価償却費	4,074	16	330	111	168	103	4,804
のれんの償却額	363	—	68	—	82	—	514
受取利息	226	1,584	3	27	27	246	2,116
支払利息	2,996	4,231	368	618	257	1,451	9,922
持分法投資利益又は 損失(△)	△731	△34,913	31	—	26	△53	△35,640
持分法適用会社 への投資額	5,086	—	157	—	541	1,534	7,320
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,037	80	591	137	318	105	10,270

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	82,248	1,907,493	—	1,907,493
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,755	74,812	△74,812	—
計	85,004	1,982,305	△74,812	1,907,493
セグメント利益又は 損失(△)	1,400	△7,676	△4,921	△12,598
セグメント資産	30,254	781,635	16,807	798,442
その他の項目				
減価償却費	353	5,157	87	5,245
のれんの償却額	—	514	—	514
受取利息	13	2,129	12	2,142
支払利息	181	10,104	△4,609	5,494
持分法投資利益又は 損失(△)	200	△35,439	—	△35,439
持分法適用会社 への投資額	1,295	8,616	—	8,616
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	893	11,164	432	11,597



- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△4,921百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
  - (2)セグメント資産の調整額16,807百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額87百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）4,622百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
  - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額432百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への 売上高	901,199	230,880	77,699	99,697	176,043	175,160	1,660,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,990	2,898	1,874	748	7,002	29,682	54,196
計	913,189	233,778	79,573	100,445	183,045	204,843	1,714,876
セグメント利益	18,911	3,804	766	2,141	5,548	1,715	32,887
セグメント資産	400,623	148,276	28,464	41,584	43,034	90,584	752,568
その他の項目							
減価償却費	4,126	15	347	88	205	217	5,001
のれんの償却額	390	—	22	—	54	—	468
受取利息	268	1,001	0	1	24	497	1,795
支払利息	2,543	1,607	272	417	195	388	5,424
持分法投資利益又は 損失(△)	547	△32	25	—	44	63	648
持分法適用会社 への投資額	5,834	—	211	—	585	1,864	8,496
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,022	85	249	133	293	167	6,952

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円)
売上高				
外部顧客への 売上高	84,821	1,745,501	—	1,745,501
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,038	57,234	△57,234	—
計	87,860	1,802,736	△57,234	1,745,501
セグメント利益	1,455	34,343	△5,522	28,821
セグメント資産	33,187	785,756	38,834	824,590
その他の項目				
減価償却費	379	5,380	98	5,479
のれんの償却額	—	468	—	468
受取利息	3	1,798	51	1,850
支払利息	169	5,593	△1,829	3,764
持分法投資利益又は 損失(△)	209	858	—	858
持分法適用会社 への投資額	1,505	10,002	—	10,002
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	638	7,590	192	7,782

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△5,522百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
  - (2)セグメント資産の調整額38,834百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額98百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,777百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
  - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,104,606	195,340	154,852	103,839	250,001	98,852	1,907,493

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,342,564	481,678	83,250	1,907,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
64,328	7,841	2,993	75,162

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	995,305	201,813	145,827	101,870	193,631	107,054	1,745,501

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,129,536	531,694	84,270	1,745,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
63,752	7,562	2,491	73,806

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	115	—	67	531	—	—	714	—	288	1,003

(注) 「全社・消去」の内容は、「建物及び構築物」191百万円、「土地」95百万円及び「その他」1百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	777	—	22	—	54	—	855	—	—	855

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント							その他 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	合計 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー 原料事業 (百万円)	リサイクル 原料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)			
当期末残高	656	—	—	—	—	—	656	—	—	656

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,027.01円	4,656.17円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△336.51円	482.74円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であります。前連結会計年度および当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△13,674	19,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△13,674	19,617
普通株式の期中平均株式数(株)	40,637,666	40,637,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2021年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位：億円 億円未満切捨て)

2021年3月期 決算の概要

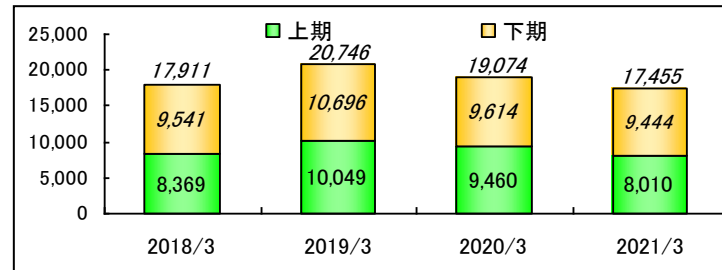
・本年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制傾向にある中、鋼材等の需要が減少し上半期を中心に取扱数量を減らした他、石油製品等の価格が低い水準で推移し、売上高は前期比8%減の1兆7,455億円となりました。一方、利益面では、営業利益は鉄鋼事業や食品事業、エネルギー・生活資材事業などの増益により7%増の292億円となりました。また、前期に損失であった持分法による投資損益が利益に転じたことや支払利息が減少したこと等から、経常利益は288億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は196億円となりました。  
・中間配当30円、期末配当30円(年間配当は60円)を予定しております。

経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	19,074	17,455	△1,619	△8%	(売上高) 鋼材等の需要が減少し、上半期を中心に取扱数量を減らした他、石油製品等の商品価格が前期に比べると低い水準で推移したことから、前期比8%減の1兆7,455億円となりました。  (販管費) 主に営業活動の抑制に伴う旅費交通費や交際費等の減少により、前期比で約18億円減少しました。また、人件費は約12億円(内、新規連結子会社分は約2億円)の増加でした。  (営業外損益) 営業外収益は約5億円増加、営業外費用は約389億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 支払利息：前期比で約17億円の減少 為替差損：前期比で約14億円の減少 持分法投資損益：前期 約354億円の損失 当期 約8億円の利益  (特別損益) 固定資産売却益約5億円：主に連結子会社における不動産売却益
売上総利益	798	799	0	0%	
販管費	524	506	△18	△3%	
営業利益	273	292	19	7%	
営業外収益	53	58	5	10%	
営業外費用	452	62	△389	△86%	
経常利益	△125	288	414	—	
特別利益	12	7	△4	△41%	
特別損失	86	6	△79	△92%	
税引前当期純利益	△199	288	488	—	
法人税等	55	89	34	62%	
当期純利益	△255	198	454	—	
親会社株主帰属分	△136	196	332	—	
非支配株主帰属分	△118	2	121	—	
E P S	△336.51円	482.74円	819.25円	—	
当期包括利益	△299	273	572	—	

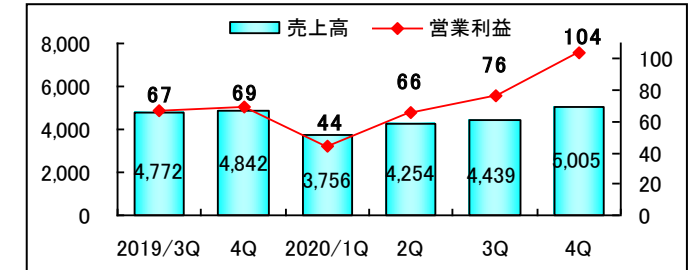
財政状態	前期末	当期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	7,984	8,245	261	3%	(総資産) 売上債権や投資有価証券の増加等により、前期末比3%増となりました。 受取手形及び売掛金 3,560億円(前期末比+4%) 投資有価証券 724億円(前期末比+27%)  (負債) 仕入債務の増加等により、前期末比0.1%増となりました。有利子負債は9%減少し、Net DERは1.3倍(1.1倍)となりました。  (純資産) 純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比16%増となりました。自己資本比率は、前期末比2.4ポイント上昇の22.9%(26.0%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	6,276	6,300	24	0%	
(固定資産)	1,708	1,944	236	14%	
負債	6,323	6,327	3	0%	
(グロス有利子負債)	3,311	3,016	△294	△9%	
(ネット有利子負債)	2,638	2,507	△131	△5%	
Net DER	1.6/1.3倍	1.3/1.1倍	△0.3倍	△19%	
純資産	1,660	1,918	257	16%	
(株主資本)	1,613	1,797	183	11%	
(その他の包括利益累計額)	22	94	72	321%	
(非支配株主持分)	24	26	1	8%	
B P S	4,027.01円	4,656.17円	629.16円	16%	
自己資本	1,636	1,892	255	16%	
自己資本比率	20.5/23.6%	22.9/26.0%	2.4pt	12%	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	742	190	△552	△74%	(営業CF) 事業収入、仕入債務が増加したことによるものです。  (投資CF) 有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。  (財務CF) 借入金の返済や社債の償還によるものです。
投資活動によるCF	△241	△41	199	△83%	
財務活動によるCF	△423	△342	80	△19%	
現金及び現金同等物	672	508	△163	△24%	

【売上高推移】



【四半期業績推移】

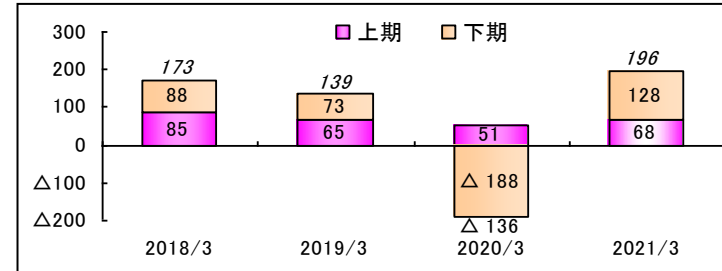


セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	10,054	9,131	△9%	146	189	29%	(鉄鋼) 鋼材需要の減少により取扱数量が減少した一方、鋼材価格が上昇傾向にあるなかで利幅を上げた他、販売経費の減少等が利益を押し上げ、減収増益となりました。 (プライマリー原料) 鉄鋼・非鉄金属メーカーの上期の操業低下により取扱数量が減少した一方、Samancorの一過性の損失が発生せず、支払利息も低減したため、減収増益となりました。 (リサイクル原料) 鋼や貴金属スクラップの価格が上昇傾向にあり売上高を押し上げた一方、ベースメタルの価格上昇に伴い、当社棚卸資産の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引残高で評価損失が生じ、増収減益となりました。 (食品) 商品価格は前期比で低水準であったものの、アメリカ販売子会社の採算改善や、国内連結子会社の増加、たな卸資産評価損の減少により、減収増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 石油製品の価格が上昇基調にあった他、内外価格差が拡大し利幅を確保しました。加えてPKS(パーム椰子殻)の販売や生活雑貨類の取扱いも伸び増益となりました。 (海外販売子会社) インドネシアで鋼材価格が上昇基調の中利幅を上げた他、タイでの非鉄金属取引の採算改善により増益となりました。
プライマリー	2,598	2,337	△10%	△305	38	—	
リサイクル	788	795	1%	23	7	△67%	
食品	1,017	1,004	△1%	△1	21	—	
*エネルギー・生活資材	2,104	1,830	△13%	41	55	33%	
海外販売子会社	2,410	2,048	△15%	4	17	268%	
報告セグメント計	18,973	17,148	△10%	△90	328	—	
その他	850	878	3%	14	14	4%	
合計	19,823	18,027	△9%	△76	343	—	
調整額	△748	△572	△23%	△49	△55	12%	
PL計上額	19,074	17,455	△8%	△125	288	—	

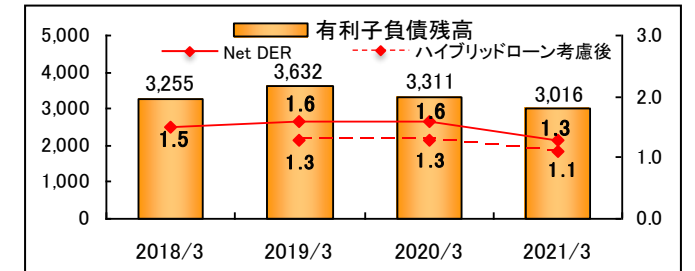
\* 本年度第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成品事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

トピックス	内容
4月	大阪拠点の鋼材特約店・畜田鋼業株式会社の全株式を取得、完全子会社化。
10月	鉄建工業株式会社の株式90%を取得し、従来保有分と合わせて全株式を取得、完全子会社化。
3月	連結子会社であるジャパンライフ株式会社がBiC株式会社の全株式を取得、完全子会社化。

【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



来期の見通し	当期実績	来期業績予想		対当期増減率	配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
		業績	増減					
売上高	17,455	19,300	—	—	中間期	75.00円	30.00円	30.00円
営業利益	292	360	23%	—	期末	25.00円	30.00円	30.00円
経常利益	288	325	13%	—	年間配当	100.00円	60.00円	60.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	196	226	15%	—	配当性向	—	12%	11%

\* 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。売上高については対当期増減率を記載しておりません。